

第2回名寄市保健医療福祉推進協議会地域福祉部会次第及び議案書

日時 令和3年10月12日(火) 13時30分～

場所 名寄市役所名寄庁舎 4階大会議室

1 開会

2 部会長挨拶

3 議事

報告第1号 第3期名寄市地域福祉計画策定のためのアンケート結果について

協議第1号 第3期名寄市地域福祉計画素案について

4 その他

5 閉会

はっぴ〜コミュニティ2022

第3期名寄市地域福祉計画

令和4年3月
名寄市

「はっぴ〜コミュニティ 2022」とは

すべての人の幸せを願うノーマライゼーション社会の構築は、地域交流や支え合い（コミュニティ）から始まるという意味をこめるとともに、2011年公開の名寄市が舞台となった映画「星守る犬」に登場した名犬ハッピーの名前から名付けました。



はじめに



名寄市長 加藤 剛 士

目 次

第 1 章	計画策定にあたって	1
第 2 章	地域を取り巻く現状	6
第 3 章	第 1 期名寄市地域福祉計画の取組状況	16
第 4 章	福祉懇談会とアンケート調査の結果	21
第 5 章	計画策定にあたっての重点課題	23
第 6 章	将来像（基本理念）と基本目標	24
第 7 章	地域福祉の推進策	27
第 8 章	計画の推進のために	35
	資料編	

第 1 章 計画策定にあたって

1-1 計画策定の趣旨

本市では、平成 24 年策定の「第 1 期名寄市地域福祉計画」以来、計画の基本理念である「市民みんなが安心して健やかに暮らせるまちづくり」に向け、様々な取組を進めてきました。

少子高齢化による急激な人口減少や価値観の多様化、地域で相互に支え合う意識や連帯感の希薄化などを背景とした社会的孤立、社会保障サービスの需要の増大など、地域福祉をめぐる諸課題は複合化・複雑化・深刻化してきています。

また、国においては、「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律（平成 30 年 4 月施行）」や「成年後見制度の利用の促進に関する法律（平成 28 年 5 月施行）」「再犯の防止等の推進に関する法律（平成 28 年 12 月施行）」など、地域福祉との一体的な展開が求められる「地域共生社会」の実現に向けた動きが活発になってきています。

これまで、市町村では、健康・子ども・高齢者・障がい者といった分野別の計画が作られてきましたが、支援を必要とする人が、分野に関係なく必要なサービスを利用しながら自立した生活ができるよう隙間を埋めるための施策が今まで以上に重要となります。

これまでの取組の成果と課題を検証し、市民と行政がそれぞれの役割と責任を分担しつつ、ともに手を携えて協働し、さらなる福祉のまちづくりを推進していくため「第 3 期名寄市地域福祉計画」を策定します。

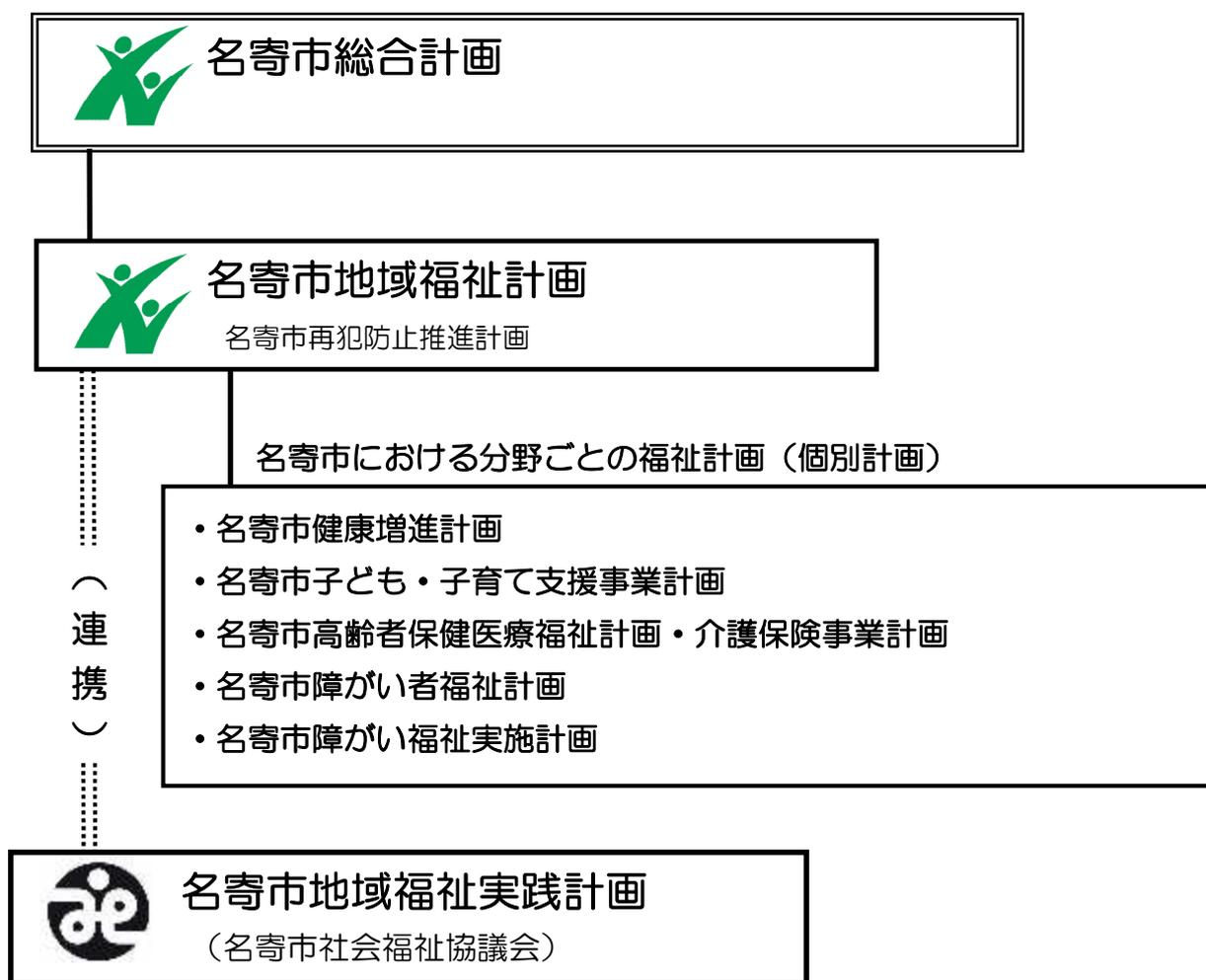


1-2 計画の位置づけ

本計画は、社会福祉法第 107 条に規定する「市町村地域福祉計画」として位置づけられ、「名寄市総合計画」を最上位計画として地域福祉を推進する計画であり、保健福祉分野における個別計画を地域において総合的に推進するための計画です。それぞれの分野ごとの施策、達成目標などについては、各個別計画において位置づけ推進するものとします。

なお、「再犯の防止等の推進に関する法律」（平成 28 年 12 月施行）に基づき策定する「地方再犯防止推進計画」は、本計画に包含されています。

また、本計画は、名寄市社会福祉協議会^{*1}が策定する自主的な福祉活動を中心とした行動計画である「名寄市地域福祉実践計画」と両輪で地域福祉の推進をしていくものです。



^{*1} 社会福祉協議会：昭和 26 年（1951 年）に制定された社会福祉事業法（現在の「社会福祉法」）に基づき、都道府県、市区町村単位に一つずつ設置されています。

社会福祉協議会は、地域住民のほか、民生委員児童委員、社会福祉施設・社会福祉法人等の社会福祉関係者、保健・医療・教育など関係機関の参加・協力のもと、地域の人々が住み慣れたまちで安心して生活することのできる「福祉のまちづくり」の実現を目指した様々な活動を行っています。

■社会福祉法（昭和26年3月29日法律第45号、平成12年改称）の抜粋

（地域福祉の推進）

第4条 地域住民、社会福祉を目的とする事業を営業者及び社会福祉に関する活動を行う者は、相互に協力し、福祉サービスを必要とする地域住民が地域社会を構成する一員として日常生活を営み、社会、経済、文化その他あらゆる分野の活動に参加する機会が与えられるように、地域福祉の推進に努めなければならない。

（市町村地域福祉計画）

第107条 市町村は、地域福祉の推進に関する事項として次に掲げる事項を一体的に定める計画（以下「市町村地域福祉計画」という。）を策定し、又は変更しようとするときは、あらかじめ、住民、社会福祉を目的とする事業を営業者その他社会福祉に関する活動を行う者の意見を反映させるために必要な措置を講ずるよう努めるとともに、その内容を公表するよう努めるものとする。

- 1 地域における福祉サービスの適切な利用の促進に関する事項
- 2 地域における社会福祉を目的とする事業の健全な発達に関する事項
- 3 地域福祉に関する活動への住民の参加の促進に関する事項

1-3 計画の期間

本計画の期間は、令和4年度から令和8年度までの5年間です。

なお、今後の社会経済情勢の変化や新たな国の施策等に柔軟に対応するために、必要に応じて計画の見直しを図ります。

■各計画の名称及び期間

計画の名称	計画期間	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13
名寄市総合計画（第2次）	H29～R8	■	■	■	■	■	次期計画				
第3期名寄市地域福祉計画	R4～R8	■	■	■	■	■	次期計画				
名寄市健康増進計画 「健康なよる21（第2次）」	H25～R4	■	次期計画								
第2期 名寄市子ども・子育て支援事業計画	R2～R6	■	■	■	■	■	次期計画				
第8期名寄市高齢者保健医療福祉計画 ・介護保険事業計画	R3～R5	■	■	■	次期計画						
第3次名寄市障がい者福祉計画	H30～R9	■	■	■	■	■	■	次期計画			
第6期名寄市障がい福祉実施計画	R3～R5	■	■	■	次期計画						
第4期名寄市地域福祉実践計画 ※	H29～R4	■	次期計画								

※「第4期名寄市地域福祉実践計画」は、名寄市社会福祉協議会が策定する計画です。

1-4 計画の策定経過

(1) 地域福祉計画策定に係る諮問

令和3年5月11日、「名寄市保健医療福祉推進協議会」において、第3期名寄市地域福祉計画の策定について市長より諮問を行いました。

名寄市保健医療福祉推進協議会

1 位置づけ

市民が安心して暮らすことのできるまちづくりを進めるため、保健・医療・福祉サービスのネットワーク化と総合的な施策の推進を目的とする組織

2 協議事項

- (1) 保健医療福祉施策の推進に関する事
- (2) 健康福祉部が所管する各計画の策定に関する事
- (3) その他協議会の目的達成に必要な事項に関する事

3 組織

保健関係者・医療関係者・福祉関係者 15名

(2) 名寄市保健医療福祉推進協議会地域福祉部会の設置

令和3年7月7日、本計画の原案を策定するため地域住民、各種団体、関係機関、学識経験者等12名で構成する名寄市保健医療福祉推進協議会地域福祉部会を設置しました。

この地域福祉部会においては、市民アンケート調査を実施するなど、市民意見を整理し、名寄市長に答申する本計画の原案を作成しました。

名寄市保健医療福祉推進協議会 地域福祉部会

1 位置づけ

住み慣れた地域で安心して暮らすことのできるまちづくりに必要な、福祉環境の整備を進めるための「名寄市地域福祉計画」策定に向けた組織

2 協議事項

- (1) 名寄市における福祉サービスの推進に関する事
- (2) 地域福祉活動への住民参加促進に関する事
- (3) 名寄市地域福祉計画策定に関する事

3 組織

福祉に関する事業等に従事する者、福祉に関する活動を行う者、町内会連合会、民生委員児童委員連絡協議会、名寄市立大学、学識経験者、一般公募者 12名

(3) 市民アンケート調査の実施

令和3年7月21日～8月10日、本計画を策定するにあたり、地域福祉に関する市民の意見や関わり方を計画に反映させるための基礎資料として、市民アンケート調査（地域福祉に関するアンケート）を実施しました。

名寄市に住民票を有する方の中から、地域別・年代別・男女別に無作為抽出方式にて2,000人の市民へアンケート（無記名方式）を送付しました。

郵送配布・郵送回収方式を採用し、840通（回収率40.2%）の回答がありました。

(4) パブリック・コメントの実施

令和 年 月 日～ 月 日、本計画を策定するにあたり、広く市民の意見をいただくため、名寄市保健医療福祉推進協議会地域福祉部会において策定した本計画原案についてパブリック・コメント※¹を実施しました。



※¹パブリック・コメント：公的な機関が、計画や規則などを制定しようとする時に、広く公に、意見・情報・改善案などを求める手続きのこと。

第2章 地域を取り巻く現状

2-1 名寄市の特性

(1) 位置・気候

名寄市は、北北海道の中央に位置し、天塩川と名寄川の恵みと豊かな自然にあふれた環境にあり、農業を基幹産業として発展してきた地域です。明治中期頃より、鉄道や道路網の整備が始まり交通の要所となっていたことから、北北海道の流通中心地として発展してきました。

気候は内陸部に属していることから、夏冬の寒暖差が60℃以上と大きく、厳寒期には零下30℃になることもあります。降雪量は、平均積雪深で120センチ前後となっています。

(2) 歴史

名寄市は、平成18年3月、旧風連町と旧名寄市の合併により新「名寄市」として誕生し、双方が築いた歴史や伝統が受け継がれています。日本一を誇るもち米生産団地、夏のひまわり畑、星空観賞のきたすばる天文台、冬の雪質日本一フェスティバル、名寄市立大学など地域資源を活用したまちづくりを進めています。

当市の保健・医療分野の歴史を顧みると、昭和12年に名寄町立社会病院（現名寄市立総合病院）、昭和19年に名寄保健所、昭和24年に風連村国民健康保険組合病院（現名寄市風連国民健康保険診療所）、昭和27年に国立名寄療養所（現名寄東病院）が開設され道北地域の中核都市として整備が進められてきました。

また、福祉分野においては、昭和30年に公設保育所である名寄保育所（現名寄市西保育所）が開所して以来、各地域で保育所設置が進められ、平成11年からは親子で遊べる場所として子育て支援センターが整備されました。昭和38年に制定された「老人福祉法」のもと、昭和48年には特別養護老人ホーム清峰園が開設し、風連地区では昭和63年に特別養護老人ホームしらかばハイツが、平成9年に軽費老人ホーム（ケアハウス）がそれぞれ開設されました。昭和63年には母子保健、成人病予防、老人保健の総合施設として名寄市保健センターが開設され、平成8年には高齢者の健康保持と生きがいづくり、ボランティア活動の拠点、心身障がい児の療育機能などを兼ね備えた総合的施設として名寄市総合福祉センターが開設されるなど、福祉分野における施設整備が進められてきました。

(3) 第1期地域福祉計画以降の状況

①保健分野

「保健」の分野については、平成25年7月から、全国的な風しんの流行に伴う緊急対策事業として、妊婦と生まれてくる赤ちゃんを守るため、成人の風しん予防接種費用の一部助成を開始し、平成27年4月からは、多様化・高度化する住民ニーズや健康課題を個人・世帯・地域全体から捉え、総合的な保健活動の展開を図るため「地区担当制」を導入しました。また、若いうちから自分の健康づくりに関心を持ち、自分にあった健康づくりを継続して取り組めるよう「なよろ健康マイレージ」をスタートしました。

平成29年4月からは、少子化対策の一環と経済的負担軽減を目的に不妊治療費の一部を助成する「特定不妊治療費助成事業」を開始、平成30年4月からは産後の心身ケアと育児サポートなどを行う「産婦健康診査・産後ケア事業」を開始しました。

②子ども分野

「子ども」の分野については、平成18年10月に「認定こども園制度」が開始され、平成21年4月には、本市初の幼保連携型認定こども園が開園しました。

乳幼児等医療給付事業では、平成26年8月診療分から独自拡大を実施し、小学生まで保険医療機関において受診した場合の医療費（小学生については入院のみ）を全額助成しており、子育て世代への支援を行ってきています。

平成27年4月からは、「子ども・子育て支援新制度」が開始され、「名寄市子ども・子育て支援事業計画」に基づき、幼稚園においても、施設型給付事業が開始されました。また、地域子ども・子育て支援事業が実施されました。

平成27年10月には、常設の子育て支援センター「ひまわりらんど」を市内中心部に開設し、平成28年4月から「乳幼児紙おむつ用ごみ袋支給事業」、同年10月からは、「ファミリー・サポート・センター事業^{*1}」を開始し、子育て支援の推進を図ってきています。また、平成29年4月からは、新たな認定こども園（幼稚園型認定こども園）が開園します。

平成29年4月から子育て家庭を応援する事業を実施している団体を支援する「子育て支援活動助成事業」や待機児童解消対策として「待機児童解消緊急対策事業」「認可保育施設等への移行支援事業」を実施してきました。また、平成31年4月からは「子ども家庭総合支援拠点事業^{*2}」を開始し、児童等に対して必要な支援を行う拠点の整備をしてきています。

^{*1}ファミリー・サポート・センター事業：子育てを地域で相互援助するお手伝いを行う事業。児童の預かり等の援助を希望する者（利用会員）と援助を行うことを希望する者（提供会員）との相互援助活動に関する連絡・調整を実施する取組

^{*2}子ども家庭総合支援拠点事業：児童等に対する必要な支援を行うための拠点を整備し、児童家庭に関する実情の把握、情報の提供、調査・指導、関係機関との連絡調整を一体的に担う取組

③地域福祉分野

「地域福祉」の分野については、平成 27 年 11 月から冬期暖房用灯油の購入により生活費に大きな影響を受ける世帯を対象に、生活条件の改善を図るため、暖房用灯油の一部を支援する名寄市福祉灯油支援事業に取り組んでいます。

平成 27 年 4 月からは、生活に支援が必要な方を対象とした「生活困窮者自立支援制度」が始まり、名寄市社会福祉協議会と連携して、自立相談支援事業、住居確保給付金事業、家計相談支援事業を実施しています。また、平成 29 年度からは、生活困窮世帯への支援として「子どもの学習支援事業」や令和 3 年度からは就労に向けた基礎能力の習得や就労機会の提供を行う「就労準備支援事業」に取り組んでいます。

令和 2 年から続く新型コロナウイルス感染症に伴う国の生活支援策として、特別低額給付金や緊急小口資金・総合支援資金の特定貸付などを実施してきました。

④高齢福祉分野

「高齢福祉」の分野については、高齢者保健医療福祉計画・介護保険事業計画に基づき、介護サービス基盤の整備を進めてきました。介護基盤緊急整備等特別対策事業により、平成 23 年度に認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）と介護付小規模ケアハウス、平成 24 年度には、小規模多機能型居宅介護、平成 25 年度には認知症対応型通所介護を運営する市内民間事業者に対して補助金を交付し整備が行われてきました。また平成 24 年度には家族介護用品支給事業の支給額を増額したほか、平成 27 年度からは、認知症対応型共同生活介護（認知症グループホーム）入所中の低所得者への居住費軽減の助成を行ってきています。

平成 26 年の介護保険法の改正により、地域支援事業の内容が見直され、「新しい総合事業（介護予防・日常生活支援総合事業）^{※1}」が地域の実情に合わせた形で実施されることとなりました。

本市においては、平成 29 年 4 月から介護予防・日常生活支援総合事業を開始しました。

また、平成 29 年度からは、高齢者が自主的に行う生きがい活動や健康づくり活動を支援する「地域介護予防活動支援事業」と認知症の人とその家族の介護負担軽減を図る場として「認知症カフェ」に取り組んでいます。

平成 30 年度からは、高齢者の生活支援等サービスの体制整備の推進を目的に、地域と行政を結ぶ役割を持つ「生活支援コーディネーター^{※2}」を配置してきました。

^{※1} 介護予防・日常生活支援総合事業：市町村が中心となって、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することにより、地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることを目指すものです。

^{※2} 地域の支え合いに関する情報の収集・整備、地域の困りごとについて住民とともに考え、サービス情報を提供し、利用につなげるなど、地域と行政を結ぶ役割を行う者

⑤障がい福祉分野

「障がい福祉」の分野については、平成 25 年 4 月以降、「障害者総合支援法」「障害者優先調達推進法」「障害者差別解消法」が施行され、平成 27 年 3 月には「名寄市みんなを結ぶ手話条例」が制定されました。障がいに関する地域課題の解決に向けて話し合う名寄市障害者自立支援協議会には、2つの専門部会を設けるなど相談・検討体制の充実・強化を図ってきています。

障がい者の相談支援をワンストップで総合的・専門的に行う基幹相談支援センター（愛称：ぽっけ）を設置し、令和 2 年 4 月からは「地域生活支援拠点^{※1}」の取組を広域化し、近隣町村へ相談業務に関する技術的支援を行い、障がい者が地域生活をする上で必要な相談や支援ができる取組を行ってきています。

また、民間の事業所が、名寄市障害者グループホーム整備事業を活用したグループホームの設置が進んでおり、令和 3 年 10 月現在では、市内に 22 棟のグループホームが設置されています。



※1 地域生活支援拠点：障がい者の重度化、高齢化や「親亡き後」を見据えた居住支援のための機能を持つ場所や体制。

2-2 人口の状況

(1) 人口の推移と推計

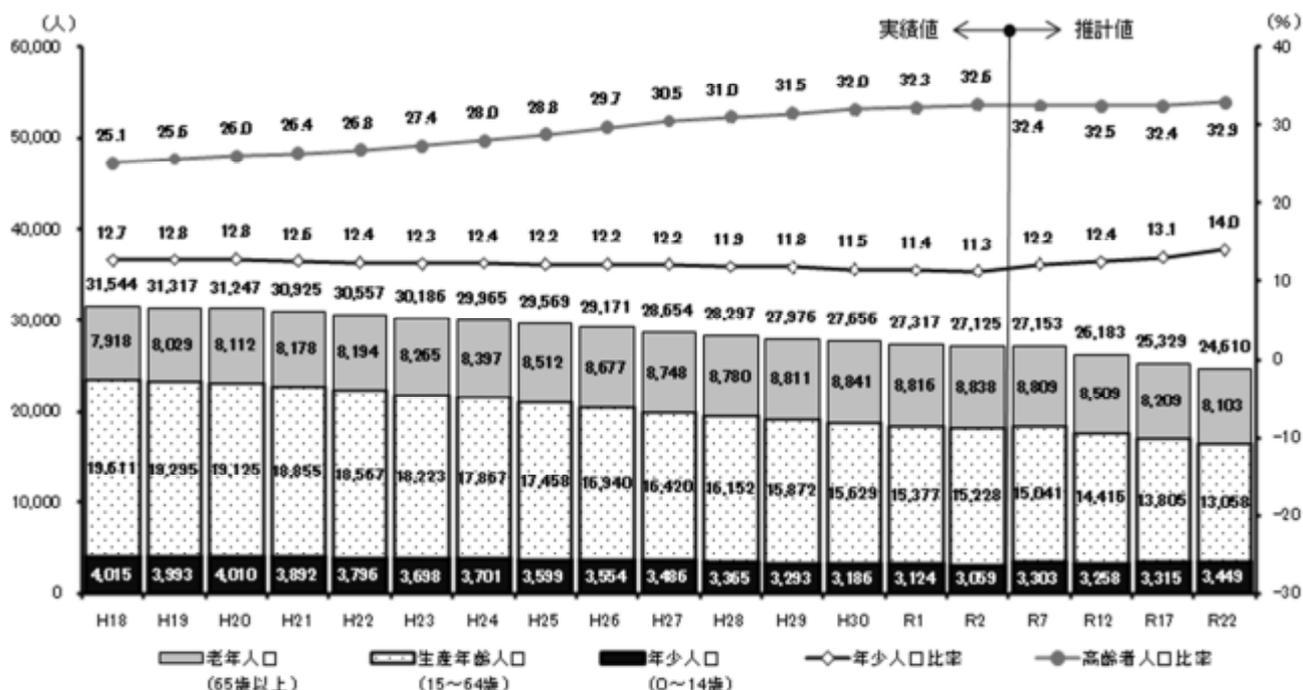
①人口の推移（平成18～令和3年）

名寄市の総人口は、合併時の平成18年10月末には31,544人でしたが、年々減少し、平成23年から24年にかけて3万人を下回り、令和3年10月末現在では、
人となっています。

しかしながら、65歳以上の高齢者は年々増加傾向にあり、平成18年10月末には、高齢化率が25.1%でしたが、令和3年10月末現在では %となっています。

②将来人口（令和4年～令和22年）

平成27年10月に策定の「名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン^{※1}」が示した「名寄市の人口の将来展望」によりますと、25年後（令和22年）の名寄市の人口は、年少人口と生産年齢人口の減少により、現在より 人近く減少する見込みとなっていますが、65歳以上の高齢者人口は、ほぼ横ばいの見込みですので、人口に占める高齢者の割合は、さらに高くなると推計されています。



■人口の推移

資料 実績値（平成18年～令和3年）：名寄市住民基本台帳（各年10月末現在）

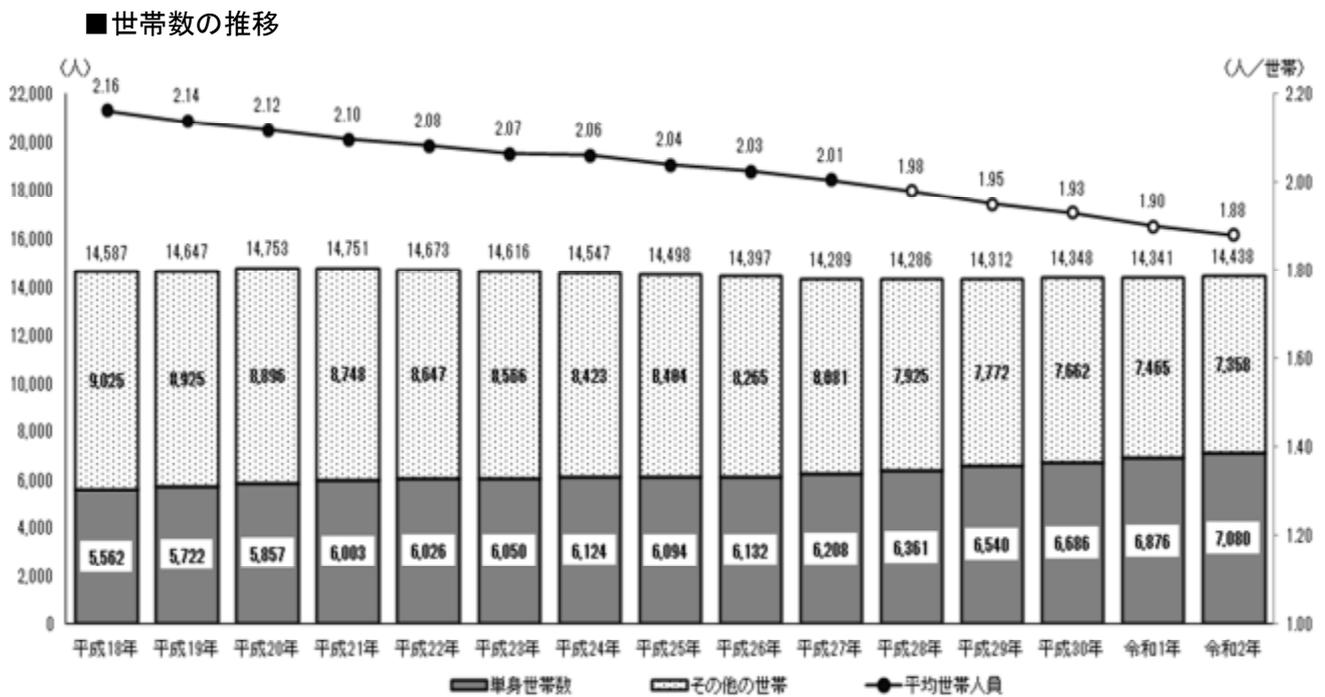
推計値（令和7年～令和22年）：名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン（各年10月末現在）

※1 名寄市まち・ひと・しごと創生人口ビジョン：本市人口動態の状況や地域特性などを整理、分析し、市民の意識を把握した上で、目指すべき将来の姿を展望するものです。

(2) 世帯数の推移

世帯総数は、平成20年までは微増で推移していましたが、その後減少傾向が続きましたが、平成29年からは横ばいとなっています。単身世帯数については、増加傾向にあります。

また、「1世帯当たりの人員」は年々減少を続けており、平成28年から2.00人を下回り、令和3年10月末現在では 1.88人となっています。



資料 名寄市住民基本台帳（各年10月末現在）

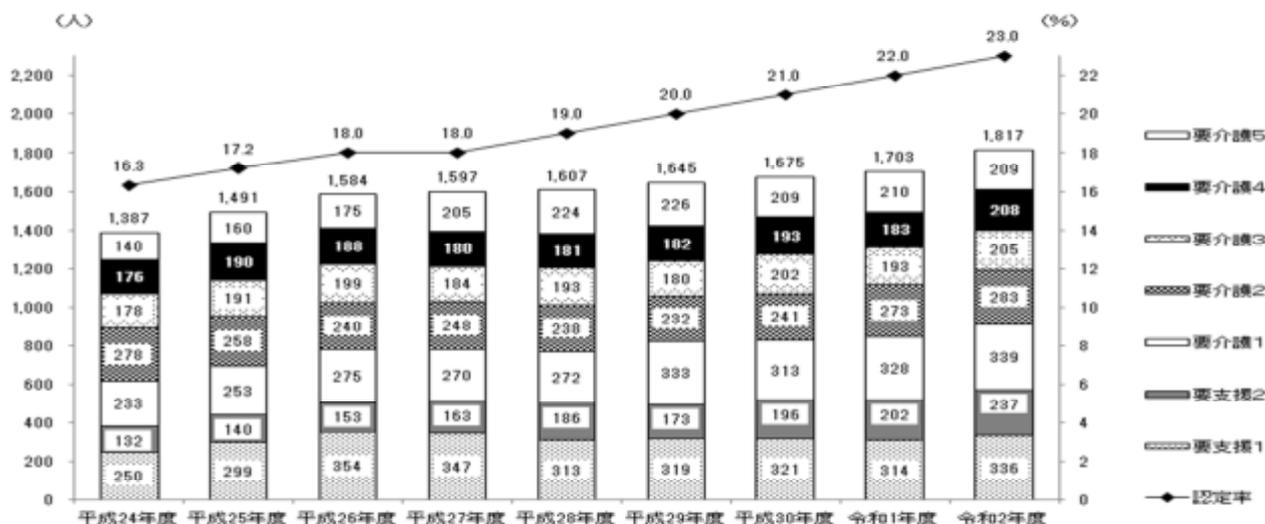


2-3 対象者別にみた地域福祉の状況

(1) 要介護認定者数の推移

要介護認定者は、年々増加を続けています。65歳以上人口に対する要介護認定者数の比率は、令和2年度（令和3年3月末）は23.0%となっています。

■要介護認定者数の推移



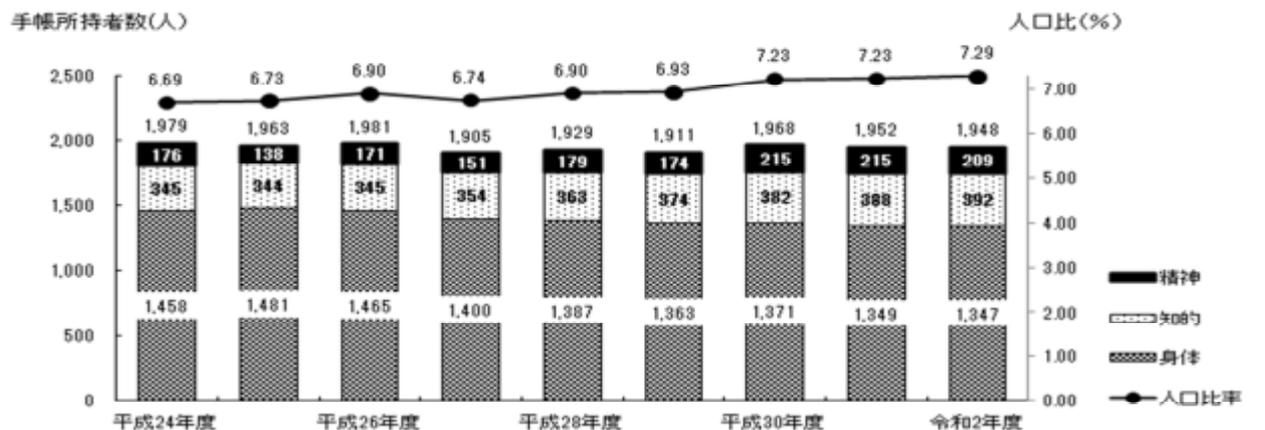
資料：名寄市健康福祉部「福祉サービス事業等の実績」（各年3月末現在）

※認定率：介護保険第1号被保険者（65歳以上）の要介護認定者数÷第1号被保険者数

(2) 障がい者手帳の所持者数の推移

障がい者手帳の所持者数は、身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者を合わせると1,900人台で推移していますが、名寄市全人口に占める割合は、人口減に伴い徐々に増えてきています。

■各種障がい者手帳所持者数の推移



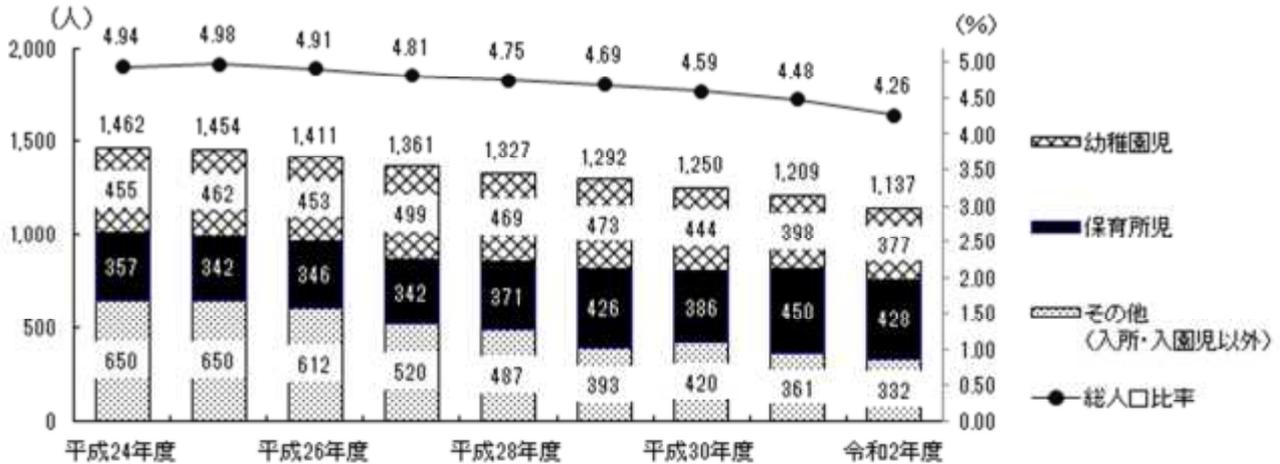
※重複障がいがあるため、実人数とは異なる。

資料：名寄市健康福祉部「福祉サービス事業等の実績」（各年3月末現在）

(3) 就学前児童数の推移

就学前児童数及び名寄市全人口に占める割合については、年々減少傾向にあり、令和2年度（令和3年3月末）で1,137人、4.26%となっています。

■就学前児童数の推移

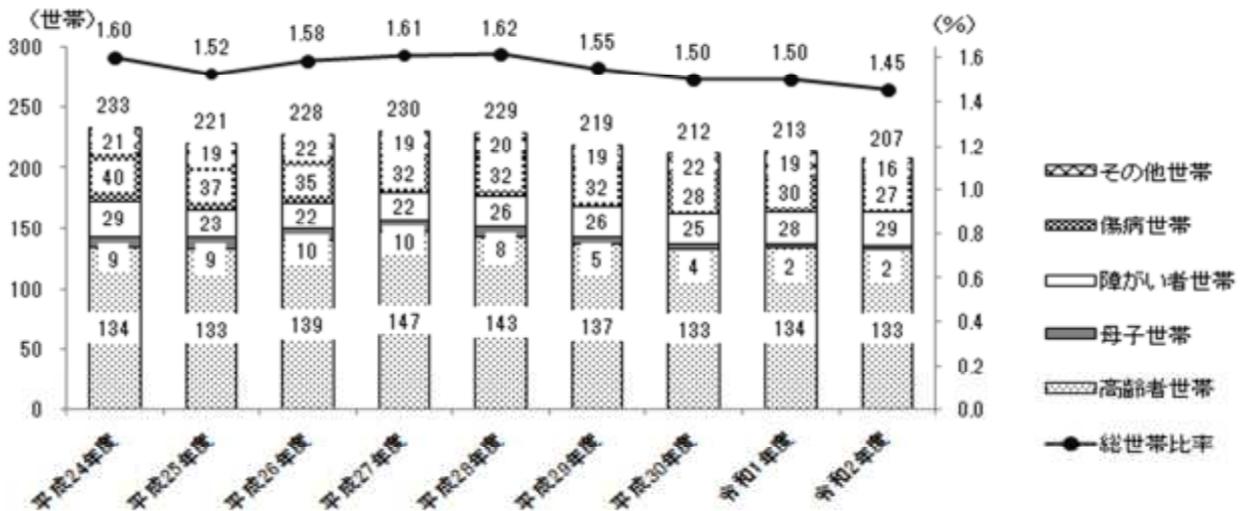


※保育所児数には認定こども園児数を含む。(各年3月末現在)

(4) 生活保護世帯数の推移

生活保護世帯数は、平成30年度以降210世帯前後で横ばいの状況です。類型別世帯状況は、「高齢者世帯」が最も多く、次いで「傷病世帯」、「障がい者世帯」となっています。総世帯数に占める比率も、1.5%前後で横ばいの状況です。令和3年3月末での名寄市の保護率（人口に占める被保護実人員）については、0.91%で、北海道全体の保護率2.98%を下回っている状況にあります。

■生活保護世帯数の推移



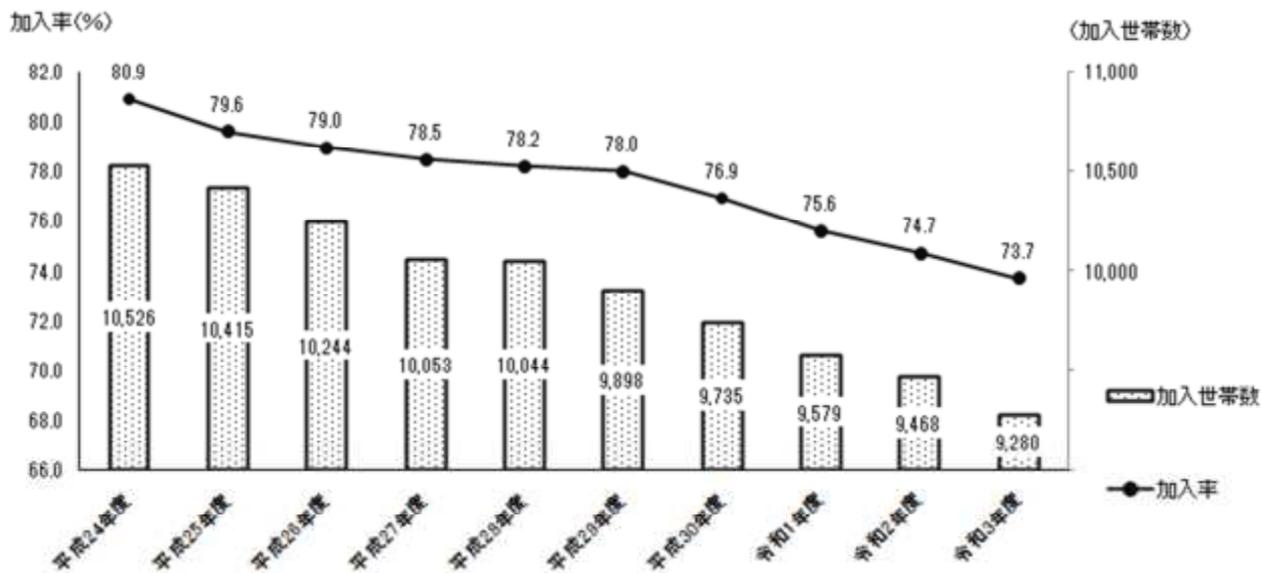
※生活保護世帯数は各年度平均。総世帯比率は毎年10月末現在の世帯数に対する比率。

資料：名寄市健康福祉部「福祉サービス事業等の実績」

(5) 町内会の加入率の状況

町内会の加入世帯数・加入率は、人口減とともに年々減少傾向となっています。

■町内会への加入世帯数・率の推移



※加入世帯数は町内会からの交付金申請に基づいた数値。(各年度3月現在)

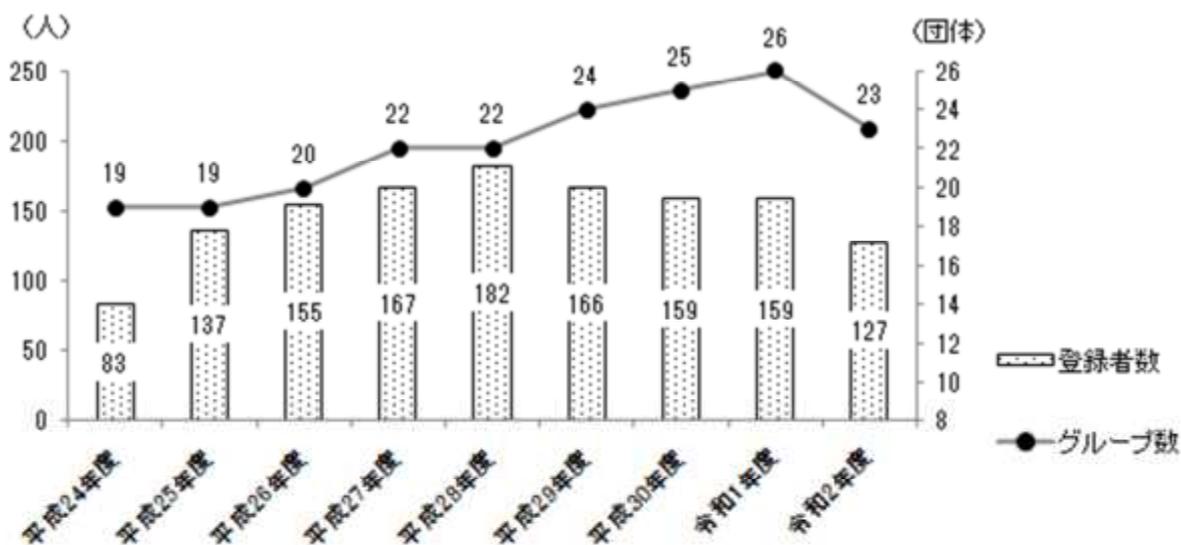


(6) 地域福祉を支えるボランティアの状況

名寄市社会福祉協議会内にある「名寄市ボランティアセンター」に登録されている個人ボランティア数は、平成29年以降減少傾向にあります。

また、名寄市ボランティアセンターでは、福祉の分野に限らず、まちづくりや文化・芸術などの幅広い市民活動団体を支援しています。

■ ボランティア登録者数・団体数の推移



資料：名寄市社会福祉協議会（各年度3月現在）

■ 名寄市ボランティアセンター登録団体

活動分野	登録数	活動分野	登録数
地域・まちづくり	4	子ども	2
福祉	5	文化・芸術	6
保健医療	2	交通安全	1
障がい者スポーツ	2	その他	1

資料：名寄市社会福祉協議会（令和2年3月現在）

第4章 アンケート調査の結果

(1) アンケート調査の概要

本調査は、名寄市の「第3期地域福祉計画」と、名寄市社会福祉協議会の「第5期地域福祉実践計画」の策定に向けて、その基礎資料とするために実施しました。調査の概要及び回収結果は、以下のとおりです。

調査の対象	名寄市にお住まいの18歳以上の2,000人 (名寄・風連・智恵文の地域別、年代別、男女別に無作為抽出)
調査方法	自己記入方式、郵送による調査票の配布・回収
調査時期	令和3年8月
回収票数(率)	840票(40.2%)

(2) アンケート調査の結果について

少子高齢化が進んでいる状況や人間関係の希薄化を考えると、地域での支え合いに対する考えが、今後、一層求められてきます。地域での支え合い活動の基礎となる「近所付き合い」や「町内会の加入の状況」、「地域活動への参加状況」、「地域福祉の推進に必要な取組」、「災害時の避難」などについて、前回の調査結果との比較・分析を行いました。

①地域との結びつき

普段の近所付き合いの状況は、「近所付き合いを、密にしている」「困った時などに、近所の方に相談をする程度」を合わせると前回アンケートの31.6%から27.5%へ低下しており、依然、低い割合となっています。

また、近所付き合いで「あいさつをする程度」「ほとんど付き合いがない」を合わせた割合は51.6%から70.7%へ増加し、地域との結びつきが希薄化してきている傾向が伺えます。

②町内会活動への関心

町内会の加入状況については、「加入している」の割合が前回アンケートの75.3%から82.4%へ、「加入していない」の割合が9.5%から14.3%へ増加となりましたが、これは、前回よりも「無回答」率が低く回答数が増えたためと推測されます。

町内会に加入しない理由については、前回アンケート同様「町内会に加入するメリットがない、必要性を感じない」「地域での人間関係が面倒だから」の項目での回答が多くなりましたが、「町内会活動に参加する時間がない」「町内会に誘われていないので」の項目は減少しており、参加の機会が増えてきたと推測されます。

加入状況の結果も含め、以前より町内会への関心が高まって来ていると伺えます。

③地域活動への参加意識

参加している地域活動については、前回アンケートと比較すると「町内会活動」「老人クラブの活動」「近隣住民同士の支え合い活動（高齢者への声かけ・見守り・除雪など）」など、全体的に減少しています。

また、「特に参加していない」という回答が、前回よりも9.4ポイント増え50.5%を超え、地域活動や地域交流への希薄化が進んでいるものと伺えます。

「地域活動に参加されていない理由」については、「必要性を感じない」「人間関係が面倒」「どのような活動があるか判らない」「誘われないから」といった項目で上昇し、地域活動離れが進んでいると伺えます。

④地域福祉を推進するためには

「地域活動の推進に必要だと思うこと」については、前回アンケート同様「地域の中で手助けを必要としている人と手助けをしたいと思っている人を結び付ける調整の場や組織を充実させる（「橋渡し役」の充実）」の割合が最も高い結果となりました。

また、「地域活動に関する情報提供を充実させる」「地域活動への資金面の援助を充実させる」の回答が前回よりも増加をしました。

一方で、「特に必要ない」との回答が、前回アンケートよりも2倍強に増えています。

「これまで参加したことのある福祉活動」については、前回アンケートと同様の結果となりましたが、「福祉活動に参加したことがない」項目で増加となりました。

「情報収集方法」については、前回アンケートと比較すると「新聞」「市や社会福祉協議会の広報紙」「テレビ」「チラシ、パンフレット類」の項目で減少し、「ホームページやブログなど」「SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス、ツイッター、ライン、フェイスブックなど）」の項目が増加していることから、主に活字やメディア媒体から情報を入手していたことが、パソコンやスマートフォンなどのデジタル機器からの入手をする機会が増えてきたと伺えます。

地域福祉を推進するには、情報提供の充実はもちろんですが、地域と個人を繋ぐ調整役やその機会の場を創ることが重要となります。

⑤災害に備える

災害時に1人で避難できるかについては、「避難できる」「介助があれば避難できる」を合わせると92.0%の方が避難できるとの回答でした。

しかしながら、「避難できない」との回答も3.5%あることから、災害時における「取り残さない」取組みが重要となってきます。

第5章 計画策定にあたっての重点課題

前章までの内容を踏まえて、計画策定にあたっての重点課題をまとめました。

重点課題1：人との関わりが希薄化している現代にあって、地域福祉の醸成が必要である

当市においては、アンケートの結果から単身世帯の増加や町内会加入率の低下など、地域との関わりを持つ人が年々少なくなっている状況が伺えます。地域での支え合い活動の基礎となる「近所付き合い」は減少している反面、「町内会活動」への参加や興味といったことは少なからず増加をしています。地域との結びつきに関わる施策を見直し、強化していくことが重要となります。

安心して健やかに暮らせる地域づくりをより進めていくためには、ノーマライゼーションの理念の普及を図るとともに、福祉の意識を醸成し、地域での支え合い活動が活発に行われるように、地域福祉の担い手となる理解者・活動者の育成や専門職等の人材確保を推進する必要があります。

複雑化・複合化・深刻化している困りごとに対して、福祉分野だけではなくあらゆる側面から関わりを持ち連携していくことが求められます。地域の方々や企業などを含め、可能な範囲で地域との関わりを持ってもらうような柔軟な考え方と情報発信が必要となります。

重点課題2：支援のためのネットワークを拡充していく必要がある

これまでも、ネットワークづくりに重要となるボランティア活動を広げていくため、市民との協働による地域福祉の取組が進められるてきましたが、少子高齢化や人口減少が進んできたことでその重要性が一層高まってきています。地域の状況も、地域の人材が適材適所で活躍できるよう、コーディネート（橋渡し役）や活動の場を確保していく必要があります。

また、子育てや高齢者を地域で支え合う仕組みづくりや、サロンなどの多世代交流のできる場の提供、福祉分野以外の困りごとに対する課題解決に向けた横断的連携などが求められていますので、名寄市社会福祉協議会や関係機関と連携し、ネットワークをさらに広げ、地域福祉の推進体制の充実を図っていく必要があります。

重点課題3：住み慣れた地域で安心して健やかに暮らすための、体制整備が必要である

地域では、子どもから高齢者、認知症の方、障がいのある方や生活に困っている方、更生を目指している方など、様々な人が生活をされています。すべての市民が、住み慣れた地域で安心して健やかに暮らしていくには、地域包括ケアシステムの構築や障がい者の地域生活支援拠点^{※1}、子ども家庭総合支援拠点などの整備と安心して福祉サービスの利用ができる仕組みづくりが重要です。

また、地域で安心して暮らしていくためには、相談窓口の充実や支援を行う関係機関との連携が重要となりますので、総合的な相談支援体制を構築するとともに、虐待への対応や成年後見制度の活用など、市民の権利を守る体制整備の充実も重要となります。

^{※1} 地域生活支援拠点：障がい者の高齢化・重度化や「親なき後」を見据え、障がい者の地域生活の体制整備を行う取組。

第8章 計画の推進のために

8-1 市民・事業者・行政の協働による計画の推進

地域福祉の主役は、地域で生活しているすべての市民です。自分たちの住む地域を「支え合い」や「助け合い」のできる理想の地域に近づけていくためには、行政だけの取組だけでは不十分であり、市民との協働が必要です。

また、地域の中には多様な福祉ニーズがあり、それらに対応していくためには、町内会やボランティア団体、福祉・介護のサービス事業所、社会福祉協議会などの取組も必要となることから、これらの関係機関も重要な地域福祉の担い手となります。

本計画を進めていくにあたっては、地域福祉の担い手それぞれが役割を果たしながら、安心して健やかに暮らせるまちづくりのために、協働して取り組んでいくことが大切です。

(1) 一人ひとりの市民

市民は、福祉サービスの利用者であるとともに、地域福祉の担い手でもあります。市民一人ひとりが、地域福祉について関心を持ち、地域で何ができるかを考え、個人が持っている知識や技能を活かし、町内会や地域活動・ボランティア活動に参加するなど、地域福祉の担い手としての役割が求められています。

(2) 町内会

地域の支え合い・助け合い活動の担い手となるとともに、地域福祉への関心を高め、取組を充実させていくことが期待されます。

(3) ボランティア団体、市民活動団体

地域福祉活動の実践や地域の生活課題の解決に向けた柔軟な対応を通じ、地域の支え合い・助け合い活動の担い手となるとともに、市民に対し、活動参加の場や機会を提供することが期待されます。

(4) 福祉サービス事業所、企業

福祉サービスの提供者として、利用者の自立支援、サービスの質の確保、利用者保護、事業内容やサービス内容の情報提供をはじめ、他のサービスや関係機関との連携により、総合的なサービス提供に取り組むことが期待されます。

また、企業についても、地域のネットワークの一員として、福祉の担い手としての役割が期待されます。

(5) 民生委員児童委員

地域に密着した活動を通じて支援の必要な人に、市民の立場に立った福祉的視点で相談援助を行うとともに、市や社会福祉協議会と情報共有を図り、連携した活動を行うことが期待されます。

(6) 社会福祉協議会

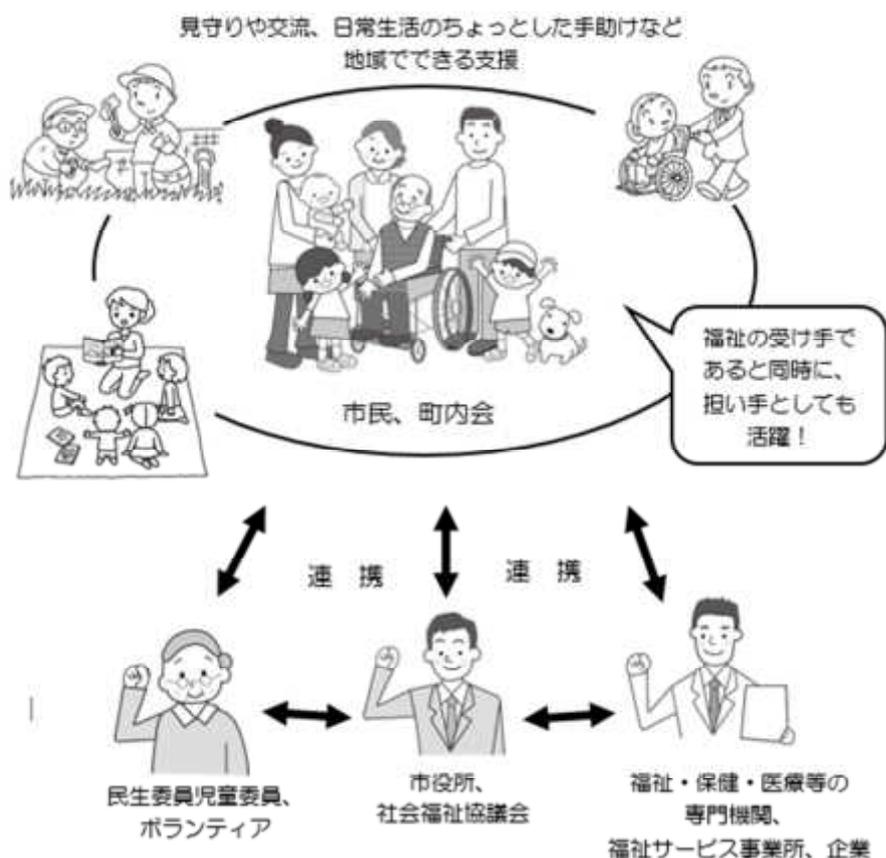
社会福祉協議会は、社会福祉法において、地域福祉の推進を担う中心的な団体として位置づけられており、市民・ボランティア・企業・福祉サービス事業所などとのコーディネート役としての機能が求められています。

地域福祉の向上を目的として「地域福祉実践計画」を策定し、行政と密接に連携をとりながら、地域福祉活動やボランティア活動の推進など、計画に基づいた取組を実施することが期待されます。

(7) 市

市は、地域福祉の向上を目指して、福祉施策を総合的に推進していく責務があります。そのため、地域福祉を推進する関係機関・団体等の役割をふまえながら、相互に連携・協力を図るとともに、市民ニーズの把握と地域の特性に配慮した施策の推進を図ります。

■地域の支え合い・協働のイメージ



8-2 計画の進行管理

本計画を総合的に進めていくため、本市が設置する「名寄市保健医療福祉推進協議会」において進行管理を行います。計画に基づく事業の進捗状況を点検・評価するとともに、必要に応じて推進項目の見直しを行い、子どもから高齢者に至るまでのきめ細かなサービスを一体的に提供できるよう、関係団体との連携を図りながら効率的・効果的に計画を推進します。

資料編

資料 1 福祉懇談会

資料 2 アンケート調査

資料 3 総合計画との関連性

資料 4 名寄市保健医療福祉推進協議会

第3章 第2期名寄市地域福祉計画の取組状況

基本目標1「地域福祉の担い手づくり」に関する取組と課題

基本施策1-1 ノーマライゼーションの理念の普及啓発

ふれあい広場などのイベント、子どもの発達支援に関する研修会や認知症サポート養成講座などの各種研修会、「広報なよろ」や福祉分野における各種のガイドブック、市ホームページやSNSなどを通じたデジタル情報発信、福祉に関する出前講座など、ノーマライゼーション^{※1}の理念の普及啓発のため様々な取組をおこなってきました。

依然として、認知症や障がいに対する理解不足や誤解などは存在しており、共生社会の実現に向けては、様々な機会を通じて一層の理解促進に努めていく必要があります。

また、新たな課題として、複雑化・複合化・深刻化している困りごとを抱える方への理解促進と柔軟な対応が求められてくると考えられます。

基本施策1-2 福祉を担う人材育成

ふれあい広場やボランティア講座、手話奉仕員養成講座などを通じて、ボランティア活動を担う人材の育成を地域福祉活動の普及啓発を進めていく中で、市民と協働して取り組んできました。

また、福祉関係職員の資質向上に向け、名寄市自立支援協議会主催の研修会や子どもの発達支援に関する研修会など、名寄市立大学や関係機関と連携しながら、福祉情報の収集や提供を行い、福祉の知識や技術を学ぶ研修機会の確保に努めてきました。

少子高齢化や人口減少、介護サービスを提供するための人材確保などが課題となっており、人材育成の重要性は一層高まっています。

福祉教育、生涯学習、地域交流などの場を通じた地域福祉活動を行うきっかけづくりや地域の人材が適材適所で活躍できるようコーディネート仕組み（橋渡し役）など、今後も福祉を担う人材の育成が重要となってきます。



^{※1} ノーマライゼーション：障がいのある人もない人も、地域の中で同じように生活することができる社会を目指すという考え方。

基本目標 2 「みんなで参加する支援のネットワークづくり」 に関する取組と課題

基本施策 2-1 住民相互のネットワークづくり

住み慣れた地域で安心して暮らすためには、住民相互による助け合いとその環境整備に向けたネットワークづくりがもっとも重要となります。

本市では、地域全体で支えあうことを目的とした町内会ネットワーク事業や高齢者を支える生活支援コーディネータ事業、育児を支えるファミリー・サポート・センター事業など、住民相互のネットワーク構築への取組を進めてきました。

また、名寄市要保護児童対策地域協議会や名寄市障害者自立支援協議会などを通じた各種機関との連携、ICTを用いた医療機関や介護機関との連携など、福祉行政に関係する多くの機関と相互連携を進めてきています。

隣人や町内会などの人付き合いが希薄化している中、今後もすべての市民が安心して快適に生活できるよう関係者とのネットワークづくりを推進し、すべての市民が社会参加しやすい福祉のまちづくりを進めていく必要があります。

基本施策 2-2 地域福祉団体等との連携

地域での様々な問題に対処するため、町内会や民生委員児童委員、ボランティア団体や福祉施設・医療機関などとの連携を深めてきております。

ハローワークや障がい者の福祉施設と連携し、働く意欲がある障がい者が企業で働くことができるよう、総合的な就労支援に努めるとともに、企業が安心して障がい者雇用ができる環境整備を進めてきているとともに、こども発達支援センターや基幹相談支援センターなどが関係機関と連携し、発達の遅れや障がいのある子どもが早期に療育が実施できるよう努めてきています。

また、地域福祉の実践者である社会福祉協議会と連携し、ファミリー・サポート・センター事業や成年後見制度事業、生活困窮者自立支援事業、各種研修会の共催など様々な事業を展開してきています。

すべての市民が可能な限り住み慣れた地域において、その有する能力に応じ、生きがいと尊厳を持って自立した日常生活を営むことができるよう「地域包括ケアシステム」の構築を進めていく必要があります。

基本目標 3「安心して福祉サービスを利用できる仕組みづくり」に関する取組と課題

基本施策 3-1 総合的な相談支援体制の充実

市民が抱える相談は、年々、複雑化、複合化してきており、総合的な判断が求められています。母子や児童虐待などの総合相談窓口としてこども未来課、高齢者の認知症や介護に関する総合相談窓口として地域包括支援センター、障がい者（児）に関する総合相談窓口として基幹相談支援センターなど分野ごとにおける総合相談窓口を整備してきています。また、各相談窓口は、重層的に広がる問題に対して横断的な連携を進めてきています。

新型コロナウイルス感染症などに伴い生活に大きな影響を与える事象も散見されてきています。地域のネットワークを活用して、生活に困っている人が必要な相談へつながるよう、民生委員児童委員など地域の情報を持つ関係者や機関の連携が重要になります。

相談内容を限定することなく、相談窓口が連携することで支援の充実に努めていく必要があります。

基本施策 3-2 福祉サービスの適正な利用の促進

福祉サービスの必要な方が、ニーズにあった適切なサービスが選択できるよう、情報提供を行っていく必要があります。

医療・介護・福祉ガイドブックや障がい福祉便利帳、子育て支援や各種検診などのパンフレットを、法改正や新事業実施に併せて、適宜更新し、配布等を行ってきております。

また、市民の権利を守る体制整備として、関係機関と連携しながら、虐待の予防や養護者に対する支援に努めるとともに、障がい者の高齢化や親亡き後を見据えて、成年後見制度の利用促進など、権利擁護の取組を積極的に進めてきております。

住み慣れた地域で、充実した生活を送ることができるよう、こども未来課が中心となり児童虐待防止対策などを行う「子ども家庭総合支援拠点」や基幹相談支援センターが中心となり障がいのある人や障がいのある子どもが、安心して暮らしていけるよう支援を行う「地域生活支援拠点」の整備を推進していく必要があります。

基本目標 4 「安心して生活できるまちづくり」に関する取組と課題

基本施策 4-1 安心な環境づくりの推進

地域で安心して暮らしていくためには、地域住民による見守りや声掛けが重要となります。町内会ネットワーク事業をはじめ、地域見守りネットワーク事業や認知症高齢者等SOSネットワーク事業を展開してきました。

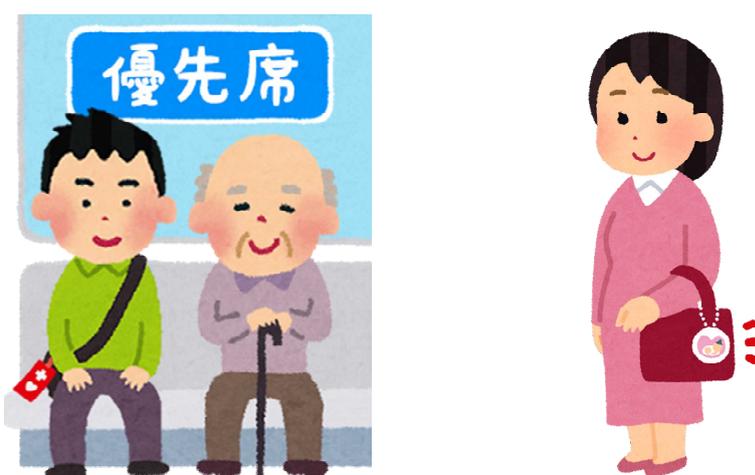
また、住み慣れた地域で安心して生活をするためには、防犯対策や防災対策の推進も重要となります。平常時から災害に備えた取組を構築し、町内会や民生委員児童委員、福祉事業者などが連携して地域での見守りを強化していく必要があります。

基本施策 4-2 バリアフリー、ユニバーサルデザインの推進

すべての市民が安心して快適に暮らしていくためには、ユニバーサルデザインへの取組が重要となります。

グループホーム^{※1}の整備や公共施設等のバリアフリー化などを行う障がい者の生活環境の整備、マタニティマークやヘルプマークといった配慮が必要な方への可視化の取組、市ホームページや広報なよろのUDフォント使用によるユニバーサルデザインへの取組などを進めてきました。

今後も、すべての市民が安心して快適に暮らせる環境づくりのため、計画的にグループホームの設置を進めていくとともに、市内の福祉施設と連携して、防犯・防災体制の充実に努めていく必要があります。



^{※1} グループホーム：地域の中にある住宅等において、共同で生活する数人の障がい者に対して、世話人による食事提供などの日常的な生活援助を行う施設です。他に介護保険制度では「認知症対応型共同生活介護（グループホーム）」があります。

アンケート調査

調査の対象	名寄市にお住まいの18歳以上の2,000人 (名寄・風連・智恵文の地域別、年代別、男女別に無作為抽出)
調査方法	自己記入方式、郵送による調査票の配布・回収
調査時期	令和3年8月
回収票数(率)	840票(40.2%)

アンケート調査の結果について

現段階は、9月1日時点での単純集計による考察となります。

前回アンケートの結果と比較し、変化が見られた項目について分析をしました。

①地域との結びつき

普段の近所付き合いの状況は、「近所付き合いを、密にしている」「困った時などに、近所の方に相談をする程度」を合わせると前回アンケートの31.6%から27.5%へ低下しており、依然、低い割合となっています。

また、近所付き合いで「あいさつをする程度」「ほとんど付き合いがない」を合わせた割合は51.6%から70.7%へ増加し、地域との結びつきが希薄化してきている傾向が伺えます。

②町内会活動への関心

町内会の加入状況については、「加入している」の割合が前回アンケートの75.3%から82.4%へ、「加入していない」の割合が9.5%から14.3%へ増加となりましたが、これは、前回よりも「無回答」率が低く回答数が増えたためと推測されます。

町内会に加入しない理由については、前回アンケート同様「町内会に加入するメリットがない、必要性を感じない」「地域での人間関係が面倒だから」の項目での回答が多くなりましたが、「町内会活動に参加する時間がない」「町内会に誘われていないので」の項目は減少しており、参加の機会が増えてきたと推測されます。

加入状況の結果も含め、以前より町内会への関心が高まって来ていると伺えます。

③地域活動への参加意識

参加している地域活動については、前回アンケートと比較すると「町内会活動」「老人クラブの活動」「近隣住民同士の支え合い活動(高齢者への声かけ・見守り・除雪など)」など、全体的に減少しています。

また、「特に参加していない」という回答が、前回よりも9.4ポイント増え50.5%を超え、地域活動や地域交流への希薄化が進んでいるものと伺えます。

「地域活動に参加されていない理由」については、「必要性を感じない」「人間関係が面倒」「どのような活動があるか判らない」「誘われないから」といった項目で上昇し、地域活動離れが進んでいると伺えます。

④地域福祉を推進するためには

「地域活動の推進に必要だと思うこと」については、前回アンケート同様「地域の中で手助けを必要としている人と手助けをしたいと思っている人を結び付ける調整の場や組織を充実させる（「橋渡し役」の充実）」の割合が最も高い結果となりました。

また、「地域活動に関する情報提供を充実させる」「地域活動への資金面の援助を充実させる」の回答が前回よりも増加をしました。

一方で、「特に必要ない」との回答が、前回アンケートよりも2倍強に増えています。

「これまで参加したことのある福祉活動」については、前回アンケートと同様の結果となりましたが、「福祉活動に参加したことがない」項目で増加となりました。

「情報収集方法」については、前回アンケートと比較すると「新聞」「市や社会福祉協議会の広報紙」「テレビ」「チラシ、パンフレット類」の項目で減少し、「ホームページやブログなど」「SNS（ソーシャル・ネットワーク・サービス、ツイッター、ライン、フェイスブックなど）」の項目が増加していることから、主に活字やメディア媒体から情報を入手していたことが、パソコンやスマートフォンなどのデジタル機器からの入手をする機会が増えてきたと伺えます。

地域福祉を推進するには、情報提供の充実はもちろんですが、地域と個人を繋ぐ調整役やその機会の場を創ることが重要となります。

⑤災害に備える

災害時に1人で避難できるかについては、「避難できる」「介助があれば避難できる」を合わせると92.0%の方が避難できるとの回答でした。

しかしながら、「避難できない」との回答も3.5%あることから、災害時における「取り残さない」取組みが重要となってきます。

対象者 18歳以上の市民の中から無作為抽出 2,000人
 実施期間 令和3年7月12日～8月10日
 回収数 840件
 回収率 40.2%

(参考:前回アンケート 平成)
 対象者 18歳以上の市民の中から無作為抽出 1,500人
 実施期間 平成28年5月
 回収数 599件
 回収率 39.9%

問1 お住まいの地区は、どちらですか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	名寄地区	493	82.3%	703	83.7%
2	風連地区	92	15.4%	120	14.3%
3	智恵文地区	11	1.8%	14	1.7%
	無回答	3	0.5%	3	0.4%
	回答者数 ※	599	100.0%	840	100.0%

問2 あなたの性別はどちらですか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	男性	256	42.7%	393	46.8%
2	女性	337	56.3%	441	52.5%
	無回答	6	1.0%	6	0.7%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問3 あなたの年齢はおいくつですか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	18～19歳	7	1.2%	14	1.7%
2	20～24歳	17	2.8%	37	4.4%
3	25～29歳	22	3.7%	32	3.8%
4	30～34歳	25	4.2%	48	5.7%
5	35～39歳	26	4.3%	50	6.0%
6	40～44歳	34	5.7%	55	6.5%
7	45～49歳	30	5.0%	60	7.1%
8	50～54歳	33	5.5%	67	8.0%
9	55～59歳	48	8.0%	72	8.6%
10	60～64歳	63	10.5%	88	10.5%
11	65～69歳	81	13.5%	90	10.7%
12	70～74歳	57	9.5%	103	12.3%
13	75～79歳	67	11.2%	59	7.0%
14	80歳以上	86	14.4%	64	7.6%
	無回答	3	0.5%	1	0.1%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問4 現在の家族構成についてお答えください。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	一人暮らし	91	15.2%	142	16.9%
2	夫婦のみ	208	34.7%	285	33.9%
3	2世代世帯(親と子)	217	36.2%	315	37.5%
4	3世代世帯(親と子と孫)	42	7.0%	43	5.1%
5	その他	40	6.7%	53	6.3%
	無回答	1	0.2%	2	0.2%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問5 名寄に居住して、延べ何年になりますか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	2年未満	29	4.8%	51	6.1%
2	2年以上5年未満	23	3.8%	60	7.1%
3	5年以上10年未満	34	5.7%	52	6.2%
4	10年以上	509	85.0%	674	80.2%
	無回答	4	0.7%	3	0.4%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問6 現在、あなたのお住まいは次のどれですか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	一戸建て	477	79.6%	622	74.0%
2	集合住宅(例:アパート、マンション、公営住宅等)	103	17.2%	190	22.6%
3	その他	18	3.0%	25	3.0%
	無回答	1	0.2%	3	0.4%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問7 前問のお住まいの居住年数を教えてください。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	2年未満	43	7.2%	81	9.6%
2	2年以上5年未満	50	8.3%	102	12.1%
3	5年以上10年未満	48	8.0%	71	8.5%
4	10年以上	366	61.1%	576	68.6%
	無回答	92	15.4%	10	1.2%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問8 今後、名寄から転出する予定はありますか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	ある	52	8.7%	112	13.3%
2	ない	361	60.3%	547	65.1%
3	未定	101	16.9%	175	20.8%
	無回答	85	14.2%	6	0.7%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問9 あなたは普段、ご近所の方と、どの程度お付き合いをしていますか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	近所付き合いを、密にしている	127	21.2%	133	15.8%
2	困った時などに、近所の方に相談をする程度	62	10.4%	98	11.7%
3	あいさつをする程度	269	44.9%	508	60.5%
4	ほとんど付き合いがない	40	6.7%	86	10.2%
5	その他	9	1.5%	14	1.7%
	無回答	92	15.4%	1	0.1%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問10 あなたのご家庭は、町内会への加入をしていますか。(〇は1つ)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	加入している	451	75.3%	692	82.4%
2	加入していない	57	9.5%	120	14.3%
3	わからない	9	1.5%	23	2.7%
	無回答	82	13.7%	5	0.6%
	回答者数	599	100.0%	840	100.0%

問10 (1) 町内会への加入をしていないのはなぜですか。(〇は3つまで)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	町内会に加入するメリットがない、必要性を感じない	23	40.4%	51	42.5%
2	町内会などの地域での人間関係が面倒だから	12	21.1%	31	25.8%
3	町内会活動に参加する時間がない	23	40.4%	35	29.2%
4	町内会の加入方法がわからない	6	10.5%	13	10.8%
5	町内会で何をしているのかわからない	8	14.0%	22	18.3%
6	町内会に誘われていないので	23	40.4%	28	23.3%
7	その他	6	10.5%	18	15.0%
	無回答	1	1.8%	14	11.7%
	非該当	542			
	回答者数	57		120	

問11 あなたは現在、お住いの地域や市内で、どのような地域活動に参加されていますか。(あてはまるものすべてに〇)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	町内会活動	251	41.9%	305	36.3%
2	子ども会育成部の活動	36	6.0%	46	5.5%
3	老人クラブの活動	71	11.9%	55	6.5%
4	趣味、文化、教養などのサークル活動	77	12.9%	85	10.1%
5	スポーツのサークル活動	68	11.4%	86	10.2%
6	NPOやボランティア団体の活動	26	4.3%	38	4.5%
7	近隣住民同士の支え合い活動(高齢者への声かけ・見守り・除雪など)	77	12.9%	66	7.9%
8	その他	21	3.5%	17	2.0%
9	特に参加していない	246	41.1%	424	50.5%
	無回答	7	1.2%	5	0.6%
	回答者数	599		840	

問11 (1) 問11で「9. 特に参加していない」に○をつけた方にお聞きします。
地域活動に参加されていない理由を教えてください。(○は3つまで)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	必要性を感じない	38	15.4%	106	25.0% ↑
2	人間関係が面倒	49	19.9%	101	23.8% ↑
3	活動に参加する時間がない	89	36.2%	158	37.3%
4	参加の方法がわからない	31	12.6%	42	9.9% ↓
5	自分に合った活動がない	32	13.0%	64	15.1% ↑
6	どのような活動があるのかわからない	41	16.7%	92	21.7% ↑
7	誘われないから	20	8.1%	54	12.7% ↑
8	一緒に参加する人がいない	34	13.8%	54	12.7% ↓
9	健康・体力に自信がない	57	23.2%	69	16.3% ↓
10	その他	38	15.4%	40	9.4% ↓
	無回答	1	0.4%	3	0.7%
	非該当	353			
	回答者数	246		424	

問11にあるような地域活動を推進するために、今後、必要だと思うことは何ですか。

問12 (○は3つまで)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	学校教育や社会教育などを通じて福祉教育を充実させる	111	18.5%	149	17.7%
2	地域での助け合いや支え合いの大切さをPRする	151	25.2%	185	22.0% ↓
3	地域活動に関する情報提供を充実させる	169	28.2%	266	31.7%
4	地域の中で手助けを必要としている人と手助けをしたいと思っている人を結び付ける調整の場や組織を充実させる	200	33.4%	269	32.0%
5	地域活動への参加方法等に関する学習機会を充実させる	47	7.8%	73	8.7%
6	地域活動に携わる人やリーダーの養成を充実させる	72	12.0%	104	12.4%
7	地域活動に関する相談・指導を行う専門職員を充実させる	68	11.4%	108	12.9%
8	地域活動の拠点となる場を整備する	102	17.0%	156	18.6%
9	地域活動への資金面の援助を充実させる	67	11.2%	139	16.5% ↑
10	その他	14	2.3%	30	3.6%
11	特に必要ない	32	5.3%	103	12.3% ↑
	無回答	144	24.0%	86	10.2% ↓
	回答者数	599		840	

あなたがこれまで行ったことのある福祉活動はどのようなことですか。

問13 (あてはまるものすべてに○)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	現金の寄付・募金	345	57.6%	472	56.2%
2	物品の寄付・寄贈	91	15.2%	130	15.5%
3	寄付つき商品の購入※「寄付つき商品」・・・購入額の一部が寄付金として福祉の向上に役立てられるもの	116	19.4%	162	19.3%
4	チャリティイベントへの参加	147	24.5%	188	22.4% ↓
5	その他	16	2.7%	23	2.7%
6	福祉活動は、したことがない	70	11.7%	186	22.1% ↑
	無回答	112	18.7%	53	6.3% ↓
	回答者数	599		840	

問14 あなたは普段の生活に関する情報をどこから入手していますか。(○は3つまで)

No.	カテゴリー名	前回		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	市や社協の広報紙	366	61.1%	411	48.9% ↓
2	新聞	380	63.4%	413	49.2% ↓
3	テレビ	333	55.6%	452	53.8% ↓
4	エフエムなよろ等のラジオ	28	4.7%	34	4.0%
5	ホームページやブログなど	66	11.0%	146	17.4% ↑
6	SNS(ソーシャル・ネットワーク・サービス、ツイッター、ライン、フェイスブックなど)	39	6.5%	276	32.9% ↑
7	チラシ、パンフレット類	152	25.4%	165	19.6% ↓
8	ポスター	23	3.8%	31	3.7%
9	友人や知人、近所の人に聞く	191	31.9%	193	23.0% ↓
10	その他	8	1.3%	17	2.0%
	無回答	17	2.8%	32	3.8%
	回答者数	599		840	

問15 地震や風水害などの災害時に、自分1人で避難できますか。(○は1つ)

No.	カテゴリー名	前回(なし)		今回	
		回答数	構成比	回答数	構成比
1	避難できる			711	84.6%
2	介助があれば避難できる			62	7.4%
3	避難できない			29	3.5%
	無回答			38	4.5%
	回答者数			840	100.0%